

# 東日本大震災追悼シンポジウム 今後のまちづくりの展望と課題

被災した各市町村は復興計画の実施に取り組んでいるものの、連携がな  
いまに同様の事業が展開されている。第3分科会では、持続可能なまち  
づくりに向けた役割分担・連携を議論した。



木村 恵司  
副代表幹事  
震災復興委員会 委員長



■パネリスト

(役職は開催当時)

- 司 会 ●木村 恵司 副代表幹事・震災復興委員会 委員長／全国経済同友会 震災復興部会 共同部会長／三菱地所 取締役会長
- 岡本 全勝 氏 復興庁 統括官
- 宮脇 淳 氏 北海道大学大学院 法学研究科 教授
- 西垣 克 氏 宮城大学 理事長・学長
- 米谷 春夫 氏 岩手経済同友会 幹事／マイヤ 代表取締役

## パネリストからの報告

### まちづくりには明確なビジョンが必要

岡本 全勝 氏 復興庁 統括官

首長の仕事の一つは役所のマネジメントである。同時に地域の経営という役割もあることが、震災を通して明確になったと感じる。まちづくりに向けたビジョンが不明確だという指摘がある。従来は、そのようなことを意識しなくても、それほど問題はなかったのだろう。しかし、復興においてはそう

はいかない。どこにまちをつくり、どのような産業を興すのか、首長にビジョンがなければ復興は進まない。

まちづくりでは、住宅や道路の整備、働く場所の確保だけではなく、コミュニティの再建も忘れてはいけない重要な課題だ。町内会や趣味のグループなどを通して、近隣住民同士がさまざま

な「絆」や「つながり」を持つことで、復興が加速化し、孤独死なども防ぐことができるはずだ。困難な課題は多いが、首長が明確なビジョンを示し、まちづくりを進めるべきだと考える。



### 自治体間機能分担連携の重要性

宮脇 淳 氏 北海道大学大学院 法学研究科 教授

従来の行政体系は、国、都道府県、市町村による縦割りのガバメントで、この自治体も広範な施策を行うという点で、フルセット型の体系だった。しかし、今後の持続的な発展のためには、補完性の原則を強化し、自治体間の機能分担型連携を重視すべきだろう。

今後の65歳以上人口の推移は、関

東・中部・関西では増加するが、その他の地域ではむしろ減少する構図になっている。岩手県では、高齢化率は高まるが、65歳以上人口は、2020年をピークに減少する。一方、宮城県では高齢化率も、65歳以上人口も増加する。人口ピラミッドも両県では異なってくる。

このように隣り合う県でも実態が違

う中で、機能分担型の連携を進めることは大きな意味を持つ。中核の自治体はあるが複数の自治体で機能分担して、持続的ネットワークとする「EU多核型タイプ」を、被災自治体は目指すべきだと考える。



### 復興に向けたまちづくりと今後の医療体制

西垣 克 氏 宮城大学 理事長・学長

復興は本当に道半ばと言えるだろう。入り口にも入っていないのではというのが、私の素直な気持ちだ。震災で1万8,000人の「いのち」が失われた。

「愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ」という言葉があるが、私たちは過去の津波の歴史を忘れてしまったのではないだろうか。震災は限界集落

へ追い打ちをかけた。それを立て直さなければならぬ。復興計画の新たなパ



ラタイムにおいて最も重視すべきは「いのちの安全保障」なのである。

医療についていえば、住民のいないまちに医師は存在し得ない。患者の質

が向上しなければ、良い医師は育たない。近代医療が始まった1900年ごろに比べて、現在の医療は高度に発達し複雑化している。そのような中でも医療

の原点に立ち返り、住民と共に生き、生老病死に寄り添うことのできる人間味ある医師を育てることが、東北地方では特に重要になると考える。

## 被災地のまちづくりの現状と課題

米谷 春夫氏 岩手経済同友会 幹事/マイヤ 代表取締役

岩手県の被災地では人口減少が進み、特に18歳以下の人口が大幅に減少している。災害公営住宅の完成率は15~20%、土地区画整理事業の造成完了地域はゼロ、復興が進んでいないと感じている人は73%もいる。

中心市街地の復興については、釜石市では、昨年3月に開店したイオンスー

パーセンターを核とした商店街の復興を進めている。大船渡市では、かさ上げした土地にホテルや商業施設を整備している。陸前高田市では、来年夏の着工を目標に計画進行中だ。一方、大槌町では、都市計画マスタープランを策定したが、具体化はまだである。

現在、釜石市については、核店舗の

集客力への依存が過剰だという問題がある。

大船渡市については、まちづくり会社の企画力と運営が鍵になるだろう。また、陸前高田市については、市街地予定地の施設集積計画が不明で、出店業者の資金力・人材力の不足が課題である。



### パネル・ディスカッション／質疑応答

#### 若者が集う東北を目指すべき

西垣克氏は、今後のまちづくりについて、「枠組みの議論よりも大切なのは、東北に住んでみたいと思う人を増やす政策を進めることだ。未来を育む若者のために高等教育を充実させるなどして、若者が集う東北を目指すべきではないか」と提言した。また、復興への心構えとして、「財政の予算年限で物事を考えるのではなく、もっと長期的な視野に立って何が必要かを考えることが必要だ。『この国に生まれて本当に良かった』と思える東北にする覚悟と決意を持つべきだ」と語った。

#### 民間が音頭を取って連携を促す

米谷春夫氏は、「自治体間の広域連携は重要だが、自治体が率先して広域連携に踏み出すのは現実には難しいかもしれない。それならば民間が音頭を取って、各自治体を動かしていくことも考えるべきではないか」と連携における民間の役割について語った。また、「これからは人口が減少する中で、

各自治体がすべての機能を備えるのは困難であり、さまざまな切り口で特化していくことが必要だと考える」と今後のまちづくりについて提言した。

#### 特性を集積したコンパクトシティを

宮脇淳氏は、「コンパクトシティについても、何らかの特化が必要になるだろう。幕の内弁当的にすべてを一カ所に集めるのではなく、特性を集積していくことが重要だ。そのためにも広域連携のネットワークを構築していくべきである」と広域連携の意義を語った。また、「人づくり」について、「大学などの教育機関をつくれれば、人づくりができるわけではない。兵庫では地域全体が専門学校化して、伝統的なノウハウを若者に伝えている。こうした事例も参考にすべきだ」と語った。

#### 国にも得手と不得手がある

岡本全勝氏も「人づくり」の重要性を認めた上で、「明治以来、日本は均



一な国民をつくろうと努力してきた。しかし、これからは特色ある人材を育成すべきだ」と語った。また、会場からの質問に答えて、「国にも得手と不得手がある。道路や住宅の整備をはじめハード面は得意だが、まちづくりやコミュニティの形成などのソフト面は、民間の知恵を借りなければ思うように成果が上がらない。従って、民間や地元自治体と協力し、任せべきところは任せながら復興を進めていく」と国の基本姿勢を述べた。

司会の木村恵司副代表幹事は、「さまざまな議論の中で、特に『人づくり』の重要性を強く認識した。組織で力を発揮できる人材をいかにして育てるのか。今後も、皆さんと共に考えていきたい」と締めくくった。